

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上場会社名 太平洋セメント株式会社
 コード番号 5233
 (URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏 井澤 邦夫

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	348,176	1.0	14,133	11.0	11,909	5.6
13年 3月期	351,789	5.4	15,885	148.1	12,615	198.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	2,029	-	2.14	-	-	0.9	1.4	3.4
13年 3月期	13,310	-	14.01	-	-	5.6	1.5	3.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 949,932,382 株 13年 3月期 950,300,586 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,221	257.3	2.3
13年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,226	-	2.3

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
14年 3月期	823,351		230,975		28.1	243.05
13年 3月期	836,753		228,849		27.3	240.82

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 950,300,586 株 13年 3月期 950,300,586 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,555,318 株 13年 3月期 5,360 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	164,000	700	350	0.00	-	-
通期	333,000	4,800	2,800	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ 経営方針「3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題」、9ページ 経営成績及び財政状態「1. 経営成績(2) 次期の見通し」を参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 平成14年3月31日	前 期 末 平成13年3月31日	比較増減	科 目	当 期 末 平成14年3月31日	前 期 末 平成13年3月31日	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	19,834	19,090	744	1. 支払手形	903	11,561	10,658
2. 受取手形	18,213	21,600	3,387	2. 買掛金	44,708	39,791	4,917
3. 売掛金	50,192	46,844	3,348	3. 短期借入金	150,192	163,025	12,832
4. 自己株式	-	1	1	4. 一年内に期限の到来する社債	10,000	10,000	-
5. 商 品	2,189	1,447	741	5. 一年内に期限の到来する転換社債	-	29,999	29,999
6. 製 品	4,952	4,914	38	6. コマーシャルペーパー	21,000	55,000	34,000
7. 半 製品	667	640	26	7. 未 払 金	15,799	13,364	2,435
8. 原 材 料	3,697	4,129	432	8. 未 払 費 用	25,402	22,089	3,313
9. 貯 蔵 品	9,260	9,562	302	9. 前 受 金	38	167	129
10. 前 払 費 用	643	699	56	10. 預 り 金	1,031	945	86
11. 繰 延 税 金 資 産	1,246	8,035	6,789	11. 前 受 収 益	479	428	50
12. 未 収 々 益	275	382	106	12. 賞 与 引 当 金	2,482	2,638	156
13. 短 期 貸 付 金	7,578	13,337	5,759	13. そ の 他	696	5,689	4,992
14. 未 収 入 金	15,062	26,041	10,979	流動負債計	272,735	354,700	81,964
15. 未 収 法 人 税 等	278	459	181	固定負債			
16. そ の 他	1,898	2,093	194	1. 社 債	140,000	140,000	-
17. 貸 倒 引 当 金	935	924	10	2. 長 期 借 入 金	117,970	48,150	69,819
流動資産計	135,054	158,357	23,302	3. 繰 延 税 金 負 債	85	1,753	1,668
固定資産				4. 長 期 未 払 金	60	7	53
A 有形固定資産				5. 退 職 給 付 引 当 金	6,149	6,186	36
1. 建 物	77,465	83,996	6,531	6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,348	2,007	341
2. 構 築 物	67,801	69,502	1,701	7. 預 り 保 証 金	52,371	54,600	2,229
3. 機 械 及 び 装 置	79,016	76,069	2,946	8. そ の 他	653	497	155
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	607	684	76	固定負債計	319,639	253,204	66,435
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,837	2,185	348	負債合計	592,375	607,904	15,528
6. 原 料 地	14,846	14,952	105	(資本の部)			
7. 土 地	108,371	109,429	1,057	資 本 金			
8. 建 設 仮 勘 定	17,885	24,118	6,233	69,499			
有形固定資産計	367,832	380,940	13,107	資 本 準 備 金			
B 無形固定資産				57,773			
1. 鉱 業 権	13,352	13,568	216	利 益 準 備 金			
2. 専 用 側 線 利 用 権	44	52	7	15,261			
3. ソ フ ト ウ ェ ア	1,394	1,750	355	そ の 他 の 剰 余 金			
4. そ の 他	1,086	888	197	1. 任 意 積 立 金			
無形固定資産計	15,877	16,260	382	探 鉱 準 備 金			
C 投資その他の資産				155			
1. 投 資 有 価 証 券	53,466	57,262	3,795	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金			
2. 関 係 会 社 株 式	162,861	131,794	31,066	323			
3. 出 資 金	1,779	1,533	246	固 定 資 産 圧 縮 準 備 金			
4. 関 係 会 社 出 資 金	37,366	35,608	1,758	42,940			
5. 長 期 貸 付 金	1,474	1,478	4	特 別 償 却 準 備 金			
6. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	590	673	82	50			
7. 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金	5,813	8,006	2,192	別 途 積 立 金			
8. 長 期 滞 留 債 権	54,654	53,836	817	27,896			
9. 長 期 前 払 費 用	6,900	6,271	629	2. 当 期 未 処 分 利 益			
10. 長 期 差 入 保 証 金	20,778	21,724	945	11,752			
11. そ の 他	1,981	5,215	3,233	そ の 他 の 剰 余 金 計			
12. 貸 倒 引 当 金	43,081	42,208	873	83,118			
投資その他の資産計	304,585	281,195	23,389	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
固定資産計				5,623			
688,296				-			
678,396				301			
9,900				資 本 合 計			
資 産 合 計				230,975			
823,351				228,849			
836,753				2,126			
13,402				負 債 ・ 資 本 合 計			
823,351				836,753			
13,402				13,402			

比較損益計算書

(単位 百分比：%，金額：百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)					
売 上 高	348,176	100	351,789	100	3,613
売 上 原 価	246,665	70.8	249,305	70.9	2,640
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,377	25.1	86,598	24.6	778
営 業 利 益	14,133	4.1	15,885	4.5	1,752
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,499	1.9	7,637	2.2	1,137
そ の 他	835	0.2	1,320	0.4	485
営 業 外 収 益 計	7,334	2.1	8,957	2.6	1,622
支 払 利 息	7,546	2.2	7,745	2.2	198
そ の 他	2,012	0.6	4,482	1.3	2,470
営 業 外 費 用 計	9,559	2.8	12,228	3.5	2,668
経 常 利 益	11,909	3.4	12,615	3.6	706
(特 別 損 益 の 部)					
固 定 資 産 処 分 益	12,931		22,792		9,860
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	3,074		112		2,961
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		21,513		21,513
特 別 利 益 計	16,006	4.6	44,417	12.6	28,411
固 定 資 産 処 分 損	2,978		2,339		639
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,104		3,315		2,789
関 係 会 社 等 整 理 損	53		24		28
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	-		17,505		17,505
株 式 等 評 価 損	15,018		-		15,018
関 係 会 社 株 式 等 売 却 損	339		124		214
早 期 退 職 関 連 費 用	-		3,849		3,849
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異	-		53,183		53,183
特 別 損 失 計	24,494	7.0	80,343	22.8	55,849
税 引 前 当 期 純 利 益	3,420	1.0	23,310	6.6	26,730
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	157		106		51
法 人 税 等 調 整 額	1,233		10,105		11,338
当 期 純 利 益	2,029	0.6	13,310	3.8	15,340
前 期 繰 越 利 益	12,098		32,995		20,896
中 間 配 当 額	2,375		2,375		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		237		237
当 期 未 処 分 利 益	11,752		17,071		5,318

比較利益処分案

(単位：百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	11,752	17,071	5,318
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	104	120	15
特別償却準備金取崩額	16	16	0
探鉱準備金取崩額	155	129	25
固定資産圧縮準備金取崩額	3,928	5,143	1,215
計	15,957	22,480	6,523
3. 利 益 処 分			
利 益 準 備 金	-	286	286
利 益 配 当 金	2,846	2,850	4
	(1株につき 3円)	(1株につき 3円)	
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	2,488	7,245	4,756
計	5,335	10,382	5,047
4. 次 期 繰 越 利 益	10,622	12,098	1,475

(注)

1. 平成13年12月10日に2,375百万円(1株につき 2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

(追加情報)

・金融商品会計の適用

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金5,623百万円、繰延税金負債（固定負債）3,887百万円を計上しております。

・自己株式

従来、流動資産に記載していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

・その他

当社は、平成12年10月より当社および当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社に635億円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社および同社の債権金融機関協議会は、韓国の企業構造調整促進法を活用したリストラの推進に合意し、平成13年11月に、同社の経営正常化計画を履行するための約定を締結し、当約定に基づき経営再建を計画通りに実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	623,755	627,759
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	45,341	54,777
投資有価証券	11,348	4,901
関係会社株式	60,179	20,490
3. 保証債務残高	120,590	111,783
保証予約等債務残高	10,377	10,655
4. 遡及義務のある債権譲渡高	7,596	3,198
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	8,549	4,650
売掛金	19,361	14,782
未収入金	11,977	6,821
長期滞留債権	49,820	50,388
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
支払手形	829	4,176
買掛金	21,840	15,364
未払費用	8,770	8,337
6. 発行株式等		
授權株数	1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式数	950,300千株	950,300千株
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	454	4,957
支払手形	66	1,167

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	24,164	25,112
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	42,448	39,268
貸倒引当金繰入額	20	354
役員・従業員給料手当	14,116	15,703
賞与引当金繰入額	1,302	1,556
退職給付費用	3,163	2,704
役員退職慰労引当金繰入額	357	467
福利厚生費	3,074	2,692
租税公課	1,160	2,869
減価償却費	1,974	2,319
試験研究費	6,556	6,615
3. 関係会社との取引		
売上高	103,212	100,382
売上原価、販売費及び一般管理費	100,572	109,918
受取配当金	4,359	5,612
固定資産処分益	5,907	866
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	12,928	22,715
その他資産の売却益	3	76
5. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	769	394
構築物除却損	516	180
機械及び装置除却損	658	478
その他資産の除却損	110	418
機械装置等の撤去費用	923	868

売上高明細表

項 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	比 較 増 減
1 セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	25,091	25,929	837
輸 出	3,280	3,608	327
計	28,372	29,537	1,165
2 売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	208,587	226,164	17,577
資源事業	80,735	72,814	7,921
セ・ロイミッション事業	33,914	29,375	4,538
不動産事業	16,179	18,211	2,032
その他	8,759	5,222	3,536
計	348,176	351,789	3,613
(内 輸 出)	(9,839)	(10,411)	(571)

(注)

1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リース取引

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円 未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	31,624	8,462	23,161	25,367	7,085	18,281
そ の 他	4,008	2,253	1,755	2,986	1,188	1,798
合 計	35,631	10,715	24,916	28,353	8,273	20,080

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	3,818	3,390
一 年 超	21,098	16,689
合 計	24,916	20,080

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
支 払 リース料	3,048	3,896
減 価 償 却 費 相 当 額	3,048	3,896

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

< 当 期 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	355	1,100	745
関 連 会 社 株 式	29,552	24,905	4,646

< 前 期 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	532	1,353	820
関 連 会 社 株 式	30,835	15,790	15,045

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 未満切捨)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,010
賞与引当金損金算入限度超過額	681
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	1,019
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,300
関係会社株式等評価損	4,626
ゴルフ会員権評価損	930
繰越欠損金	9,461
その他	<u>1,579</u>

繰延税金資産計 34,610

繰延税金負債

海外投資等損失準備金	151
固定資産圧縮準備金	28,684
特別償却準備金	23
資本取引に係わる為替差損益等	702
その他有価証券評価差額金	<u>3,887</u>

繰延税金負債計 33,449

繰延税金資産の純額 1,160

役員 の 異 動

1 . 役員 の 異 動 (6 月 2 7 日 付)

退任予定取締役・監査役

氏名	現職	6月末総会開催以降
今村 一輔	取締役相談役	相談役
渡辺 良雄	取締役	顧問
谷口 正次	取締役 屋久島電工(株)社長	顧問 屋久島電工(株)社長
岩間 貞三	取締役 ティーシーレーディング(株)顧問 東海運(株)顧問	顧問 ティーシーレーディング(株)会長就任予定 東海運(株)社長就任予定
山下 茂幸	取締役 (株)E-アント E-マテリアル顧問	顧問 (株)E-アント E-マテリアル社長就任予定
山岸 千丈	取締役 セラックス(株)社長	顧問 セラックス(株)社長
酒井 聖輝	取締役 三井埠頭(株)代表取締役(事業管財人)	顧問 三井埠頭(株)代表取締役(事業管財人)
飯田 康勝	取締役 埼玉太平洋生コン(株)会長	顧問 埼玉太平洋生コン(株)会長
友成 健	取締役 ティーシーレーディング(株)顧問	顧問 ティーシーレーディング(株)社長就任予定
鈴木 忠	取締役 雙龍洋灰工業(株)共同代表理事副社長	顧問 雙龍洋灰工業(株)共同代表理事副社長
末武 信一	取締役 情報システム部長 兼 発電部長委嘱 パシフィックシステム(株)社長	顧問 パシフィックシステム(株)社長
高橋 宏尚	常勤監査役	顧問

新任予定取締役・監査役

氏名	現職	6月末総会開催以降
大原 八郎	参与 人事部長委嘱	取締役 人事部長委嘱
後藤 英哉	参与 経営企画部長委嘱	取締役 経営企画部長委嘱
須藤勘三郎	設備技術部長	取締役 設備技術部長委嘱
森川 一雄	東京支店長	取締役 東京支店長委嘱
松平 孝治	関東支店長	取締役 関東支店長委嘱
安西 幸男	セメント営業部長	取締役 セメント営業部長委嘱
徳植 桂治	海外商事部長	取締役 海外商事部長委嘱
村田 博人	グループ経営推進部長	取締役 グループ経営推進部長委嘱
日向野久彦	中部支店長	取締役 中部支店長委嘱
野口 紀和	顧問	常勤監査役

2. 参与昇格（7月1日付）

渡辺 襄 （現 横浜太平洋生コン(株) 社長）
 西山 庄次 （現 北陸支店長）
 新井 敬二 （現 埼玉工場長）
 照井 敬侯 （現 香春太平洋セメント(株) 社長）
 大村 敏雄 （現 三井埠頭(株) 取締役）
 鈴木 保良 （現 土佐工場長）
 坂本 実 （現 関西支店長）
 石川 寛 （現 (株)ベイフロンティアオノダ 社長）
 安田 泰彦 （現 四国支店長）
 上林 修 （現 (株)日本セラテック 取締役）